

決 算 公 告

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社

貸 借 対 照 表

(2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,149,740	流動負債	2,257,288
現 金 預 金	1,008,716	買 掛 金	267,482
売 掛 金	544,226	1 年 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	77,960
商 品 及 び 製 品	408,374	未 払 金	50,355
貯 蔵 品	286	未 払 費 用	9,140
前 渡 金	156,751	未 払 法 人 税 等	28,789
前 払 費 用	18,517	預 り 金	542,532
未 収 入 金	3,509	関 係 会 社 預 り 金	802,716
短 期 差 入 保 証 金	17,550	リ ー ス 債 務	399,661
貸 倒 引 当 金	△ 8,319	賞 与 引 当 金	36,188
そ の 他 流 動 資 産	127	未 払 役 員 賞 与	9,373
		そ の 他 流 動 負 債	33,088
固定資産	1,552,710	固定負債	990,322
有形固定資産	1,174,882	長 期 借 入 金	0
建 物	19,819	長 期 リ ー ス 債 務	826,186
建 物 付 属 設 備	44,473	長 期 資 産 除 却 債 務	141,085
構 築 物	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,450
工 具 器 具 備 品	6,163	そ の 他 固 定 負 債	19,600
リ ー ス 資 産	1,104,426		
		負債合計	3,247,611
無形固定資産	208,351	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	208,351	株主資本	454,839
		資 本 金	100,000
投資その他の資産	169,476	資本剰余金	176,914
投 資 有 価 証 券	75,520	その他資本剰余金	176,914
長 期 差 入 保 証 金	63,330		
長 期 前 払 費 用	0	利益剰余金	177,925
保 険 積 立 金	12,779	利益準備金	0
長 期 滞 留 債 権	0	その他利益剰余金	50,069
長 期 繰 延 税 金 資 産	17,845	繰越利益剰余金	50,069
貸 倒 引 当 金	0	当期利益	127,855
		純資産合計	454,839
資 産 合 計	3,702,450	負債・純資産合計	3,702,450

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
(売 上 高)	3,898,136	3,898,136
(売 上 原 価)	3,000,387	3,000,387
(売 上 総 利 益)		897,748
販売費及び一般管理費		707,185
営 業 利 益		190,563
営 業 外 収 益		14,003
受 取 利 息 配 当 金	5	
受 取 賃 借 料	11,400	
そ の 他	2,597	
営 業 外 費 用		35,782
支 払 利 息	2,447	
賃 貸 費 用	12,813	
為 替 差 損	20,106	
そ の 他	415	
経 常 利 益		168,784
特 別 利 益		0
固 定 資 産 売 却 益	0	
そ の 他 特 別 利 益	0	
特 別 損 失		19,264
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	19,264	
そ の 他 特 別 損 失	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		149,519
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	28,789	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,125	21,663
当 期 純 利 益		127,855

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① その他の有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………先入先出法および売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………イ. 法人税法の規定に基づく定率法

ロ. 平成10年4月1日以降に取得した建物については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

ハ. 建物付属設備及び工具器具備品のうち、ホテル客室ソリューションシステムについては、定額法によっております。

無形固定資産……………法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
ただし、委託設置に関するリース資産については、経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

当社は主要な事業としてホテル客室ソリューション及び決済ソリューションサービスの提供及び商品販売を行っており、顧客との契約に基づいて出荷基準、検収基準、役務提供完了基準により計上してしております。

(5) 消費税の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当社は従業員退職制度について、ベネフィット・ワン企業年金基金制度に加入しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	17,418株	－株	－株	17,418株